

7. 計画の推進・進行管理

(1) 計画の推進

① 計画の推進体制

本計画を総合的に推進するため、「成田市環境審議会」、「環境管理委員会」を推進体制とし、進行管理を図ります。

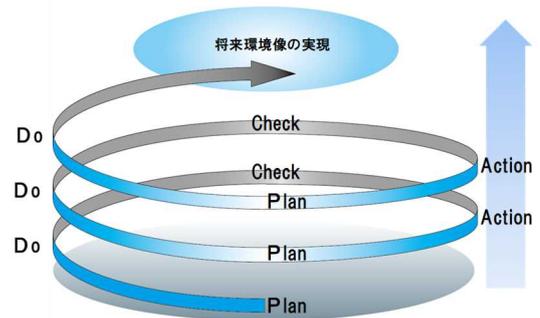
② 計画の普及啓発

市の将来環境像の実現のため、市のみでなく、市民・事業者が、それぞれの役割を明確に認識し、それぞれが自主的に計画を推進するため、市ホームページをはじめ様々な媒体を活用して、本市における考え方や施策の内容をわかりやすく紹介するなど、本計画を広く公表し、市民への周知に努めます。

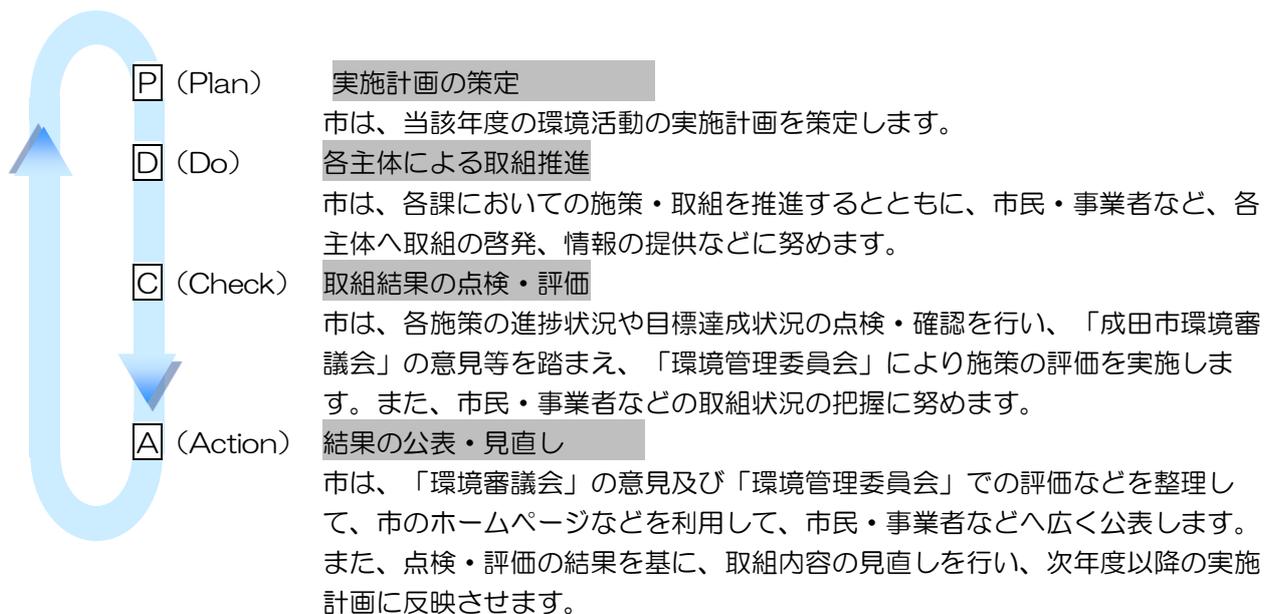
また、本計画の普及・啓発にあたり、なりた環境ネットワーク\*の各種事業の展開において、本計画に関する推進施策等を周知し、会員の事業活動への波及や事業に参加する一般市民・事業者への普及・啓発に努めます。

(2) 進行の管理

本計画の進行管理（PDCA）は、成田市環境マネジメントシステム\*に基づき、計画が進める重点プロジェクトの実施状況及び環境指標をもとに点検・評価し、見直しや適切な推進を図っていきます。



PDCAサイクルによる本計画の進行管理のイメージ



## Ⅱ. 計画の進捗状況

### 1. 年次報告書の趣旨

本年次報告書は、「第3次成田市環境基本計画」に定める4つの重点プロジェクトについて、施策事業の実施状況、目標達成状況等を年度ごとに点検、把握することにより、今後の施策事業の効果的な推進や計画の進行管理に役立たせるとともに、本市の環境行政に対する市民の理解を促進することを目的とするものです。

### 2. 調査対象及び対象年度

本年次報告書は、2020（令和2）年度中に実施した第3次成田市環境基本計画の重点プロジェクトの重点取組に対する報告書となります。

### 3. 年次報告書の公表について

年次報告書の公表については、成田市環境基本条例第18条に基づき、成田市ホームページに掲載し公表します。



重点プロジェクトⅡ エコライフによる低炭素なまちづくり

プロジェクト推進目標・指標等 ※達成率 増加目標＝（当該年度の数値/目標値）×100 の計算式で算出  
削減目標＝（目標値/当該年度の数値）×100 の計算式で算出

項目	推進目標・指標等 2027 (R9) 年度	推進目標・指標等の状況	
		2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度
エネルギー起源の温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量	基準年：2013 (H25) 年度 2,049 千 t-CO <sub>2</sub> 目標値：2030 (R12) 年度 1,730 千 t-CO <sub>2</sub> 基準年度比約 16%の削減	2016年度 2,117 千 t-CO <sub>2</sub> 基準年度比 3.3%増	2017 年度（※直近のデータ） 1,945 千 t-CO <sub>2</sub> 基準年度比 5.1%減  2020 年 11 月にゼロカーボンシティ宣言を表明
小・中学校太陽光発電整備率	71.0%	32.4% 達成率 45.6%	41.3% 29 校（大栄地区統合により 5 校分減少）のうち、12 校に整備済み
成田市地球環境保全協定への参加事業所数	300 事業所	181 事業所 達成率 60.3%	184 事業者 達成率 61.3%
成田市環境保全率先実行計画による CO <sub>2</sub> 排出削減	基準年：2016 (H28) 年度 60.03 千 t-CO <sub>2</sub> 目標値：2020 (R2) 年度 56.03 千 t-CO <sub>2</sub>	50.61 千 t-CO <sub>2</sub> 達成率 110.7%	令和 2 年度分の排出量については 令和 3 年秋に算出予定

市の重点的取組

重点的取組	① エコライフの普及-くらしの低炭素化-
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコライフの普及・促進 日常生活における省エネルギー行動実践の普及啓発</li> <li>・住まいの低炭素化の推進 建築・改修時での省エネ対策の推進 緑のカーテン等による住宅の省エネ対策の普及啓発</li> <li>・賢いエネルギー利用の推進～再生可能エネルギー活用～ 住宅での太陽光発電・太陽熱利用・地中熱利用など再生可能エネルギーの活用やエネルギー管理など、スマートなエネルギー利用の促進</li> </ul>
取組内容・実績	<p>なりた環境ネットワーク会員、また広報等を通じて市民に、緑のカーテン作りについて周知。緑のカーテンの種の配布については、環境計画課窓口、下総・大栄支所で行った。住宅用省エネルギー設備設置費補助事業で、太陽光発電システム（89 件）、燃料電池コージェネレーションシステム（30 件）、定置用リチウムイオン蓄電池（111 件）、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）機器（31 件）、太陽熱利用システム（0 件）、地中熱利用システム（0 件）に対し補助を行った。</p>
取組の成果・評価	<p>緑のカーテンについて、広報等を通じ周知を図り、アサガオ・ゴーヤの種を配布した。住宅用省エネルギー設備の補助において、昨年度実績（太陽光 74 件、エネファーム 18 件、蓄電池 74 件、HEMS 24 件、太陽熱 2 件、地中熱 0 件）をほとんどの設備において上回った。今後も、地球温暖化の影響などにより、需要が見</p>

	込まれるためさらに市内住宅における省エネルギー設備導入の促進を進め、新たな設備の追加についても検討を進めていきたい。
今後の課題・方針	住宅用省エネルギー設備設置費補助について、広報なりたへの掲載や区長回覧などのツールを利用してさらなる制度の周知に努めていく。ゼロカーボンシティを宣言した本市としても、新たな対象設備の追加についても他市の動向などを注視しつつ、引き続き検討を進めていく。
担当課	環境計画課

重点的取組	② 環境にやさしい事業活動の普及
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動の低炭素化の促進 事業活動の低炭素化の普及啓発の推進</li> <li>エコオフィスの普及 省エネ・省資源対策など事業所のエコオフィス活動の普及促進 「成田市地球環境保全協定」の普及啓発と参加の促進</li> <li>エネルギー効率利用の推進 事業所での再生可能エネルギー等の活用 建築物の省エネ化・BEMS（ビル・エネルギー管理システム）導入など事業所のエネルギー管理の推進</li> </ul>
取組内容・実績	事業者における環境配慮指針をホームページ等で公開した。また、チラシの配布等により地球環境保全協定への参加の促進を図った。
取組の成果・評価	2021（令和3）年3月末時点で、地球環境保全協定の締結事業者数は184件となっており、順調に増加している。
今後の課題・方針	広報やホームページ等を活用し、成田市地球環境保全協定への参加の促進をさらに強化していく。また、ゼロカーボンシティを宣言した本市としても、事業者の主体的な取り組みを推進するため、成田市地球環境保全協定を締結している業者の優良事例の公表等により、市の事業者全体の環境意識向上に努めていく。
担当課	環境計画課

重点的取組	③ 成田市役所エコオフィスアクションの推進
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所におけるエコオフィスの推進 市役所における省エネ・省資源対策の推進 市の業務全体からの温室効果ガス排出量の削減の推進</li> <li>市の事業等の低炭素化の推進 公共施設等の建設の計画段階からの環境配慮と対策の実施 低炭素型まちづくりの推進</li> </ul>
取組内容・実績	市のすべての事務事業及び出先機関も含むすべての施設を対象として、地球温暖化防止に係る省エネ・省資源に取り組んでいる。
取組の成果・評価	2020（令和2）年度の温室効果ガス総排出量は令和3年秋頃に算出予定。今後も庁内での啓発活動等により、更なる省エネ・省資源に取り組む。

## 重点プロジェクトⅢ 3Rによる循環型まちづくり

プロジェクト推進目標・指標等 ※達成率 増加目標＝（当該年度の数値/目標値）×100 の計算式で算出  
削減目標＝（目標値/当該年度の数値）×100 の計算式で算出

項目	推進目標・指標等 2027 (R9) 年度	推進目標・指標等の状況	
		2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度
ごみの総排出量	47,300 t	53,761t 達成率 88%	50,169 t 達成率 94%
1人1日当たりのごみの排出量	938 g/人日	1,105g/人・日 達成率 85%	1,041g/人・日 達成率 90%
ごみのリサイクル率	28%	16.9% 達成率 60%	19.2% 達成率 69%

## 市の重点的取組

重点的取組	① 環境情報の共有
実施内容	廃棄物の発生・処理に関する情報の発信・提供 ごみの発生・処理等に関する市民の理解の向上
取組内容・実績	<p>ごみの分別・処理等に関する市民の理解向上のために、消費生活展等の市主催のイベントや広報なりた、区長回覧及びホームページ等で周知・啓発を図った。また、出前講座や廃棄物減量等推進員の説明会等を利用して、市民に直接、成田市のごみの状況について説明を実施した。また、幅広い世代に正しいごみの分け方・出し方を案内することを意図して、平成30年9月より、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」を導入している。なお、令和3年3月31日時点の等アプリの登録者数は、10,140人である。</p> <p>さらに、令和2年11月より可燃ごみに多く混入している雑がみの分別・資源化を促進するため、啓発用として「雑がみ保管袋」の配布を開始した。</p>
取組の成果・評価	<p>新型コロナウイルスの影響もあり、市民からの要望を受けて実施した出前講座は、年間で1回のみ開催に止まり、市民に直接ごみの分別・処理等に関して周知・啓発の機会が少なかったが、今後も成田市の廃棄物処理について、市民の理解を深めるため、積極的に啓発の場を設けることが必要である。</p> <p>ごみ分別アプリについては、登録者数の更なる増加が見込まれ、引き続き、ごみの分別・出し方について、市民生活の一助となる有効な手段である。</p> <p>なお、昨年4月から11月までの雑がみを含む段ボールの回収量は、前年比で約9パーセント増加したのに対し、12月から本年3月まででは約13パーセントの増加となり、雑がみ保管袋の配布以降、回収量の増加率が大きくなっている。</p>
今後の課題・方針	平成24年度の成田富里いずみ清掃工場の稼働に伴い、成田市のごみの分別方法は従前の6分別から、9分別へと変更になり、以来、市内のごみの量は増加傾向であった。ごみの量は、平成28年度をピークに減少傾向であったが、令和2年

	<p>度はコロナ禍の中、在宅時間の増加などにより家庭系ごみの量が増加するなど、今後も、ごみの分け方・出し方について周知・啓発を図っていく。</p> <p>広報や市のイベント等を利用した積極的な啓発活動に加え、ごみの分別ガイドブック、雑がみ保管袋、リサイクルの手引きを窓口や各支所・公民館等及び出前講座等の説明会で配布することで、市民のごみに関する理解に努めていく。また、市民に対して、直接ごみの分別・処理等に関して周知・啓発することのできる出前講座は、市民の要望を受けての開催となるため、基本的に受け身の対応となっている。今後は、関係各課と協力し、積極的な周知と活用を促進する必要がある。</p>
担当課	クリーン推進課

重点的取組	② 3Rの推進-エコライフの推進-
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リデュースの普及・促進 マイバッグ持参や詰め替え製品利用等リデュースの普及啓発 市民・事業者のリデュース活動の充実と活動への参加の促進</li> <li>・リユースの普及・促進 フリーマーケットなどのリユース活動の発信と参加の促進 家具や家電等の修理・再利用の普及啓発</li> <li>・リサイクルの普及・促進 生ごみの減量化や枝木の資源化の推進 分別の徹底や集団回収への協力促進 再生製品等の活用などリサイクルの普及啓発</li> </ul>
取組内容・実績	<p>令和2年7月1日からのレジ袋有料化に伴い、プラスチック削減やエコバックの持ち歩きについて広報なりた及びホームページにより、リデュースの促進について周知した。</p> <p>リサイクル教室の開催が困難な時期があったことから、成田市消費生活パネル展において、リサイクル教室の風景を展示するなど、リユース活動の取組を発信すると共に、参加の促進を図った。また、感染対策を行い、自転車・家具等再生品の販売を実施した。</p> <p>一般家庭から排出されるごみの自己処理を促進するため、ごみ減量器具設置費補助金の令和元年度制度利用者へアンケートを実施した。また、対象となる指定業者へチラシの配架を依頼し、制度のPRを図った。</p> <p>リサイクル団体の登録促進のため、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」・広告モニターを活用した配信、市内各施設へポスターの掲示、廃棄物減量推進員説明会や他課行事の際にチラシを配布し、周知啓発を行った。</p>
取組の成果・評価	<p>令和2年度からのライター及び臨時焼却灰の再資源化や、紙類・布類の収集量増加などにより、リサイクル率が上昇した。再生品の販売については、特に自転車の申込数が近年増加傾向にある。</p> <p>ごみ減量器具設置費補助金については、コロナ禍の巣ごもり需要なども相まって、令和元年度の85件から令和2年度は169件と、補助件数が大幅に増加し</p>